

# 世界経済史の方法に関する一考察

入江節次郎

## 目次

### はじめに

- I 方法の前提——経済史学の本命は世界経済史
  - 1 経済学に占める経済史学の位置  
——経済史学の対象を規定——
  - 2 一国資本主義史か世界資本主義史か  
——当面する重要な問題——
  - 3 経済史観についての3つの見直し
    - (1) 目的意識制約性の認識  
——経済史学における客観性の見直し——
    - (2) 発展段階史観の見直し
    - (3) 時間か空間か  
——未来を映し出す経済史を——
- II 方法の基底——社会的分業の世界的編成の史的態様を
  - 1 交替する主導産業を核として
  - 2 綿工業が主導産業として定着した時期  
——世界資本主義の始まり——
  - 3 資本主義的綿工業の勃興の諸要因
- III 方法の展開——第1次大戦期までの3つの時期  
——結びに代えて——

## はじめに

世界的な連関の保持に条件づけられながら、経済はその生命を持続し、動いてきたし、これからも動いていくものなのである。国民的な枠にこれを閉じ込めることはできない、という性質をもつものである。こうしたことは、もはや今日では常識的なものにさえなっている。

しかしながら、この世界性は、経済体制としては外部的なものなのか、それとも、それ自体が、厳然とした主体性をもったものなのか。つまり、経済システムを保ちながら、それ自体が発展していつているものなのか。この2つの認識のうち、いずれの側に立つかにしたがって、世界経済の重みはまったく異なったものになってくる。

ところで、今日ますます強く求められている認識は、システムをもって主体的に動いている世界経済でなければならないのであるが、この深化した認識に到達するには、思想の陶冶が絶対に

必要とされているように思われる。

どのようにすれば、この陶冶ができるであろうか。回り道のように思われるかもしれないが、歴史的考察が、実際には早道となるように考えられるのである。けれども、この歴史的な考察の方法は、なお充分には開発されていないとしてよいだろう。では、どのようにすれば、世界経済史という地平を切り開いていくことができるか。これが、本稿の課題なのである。

さて、世界経済史の方法に関して、私はすでに、「世界経済システムへの経済史的接近」（『日本大学経済学部経済科学研究所 紀要』第19号，1994年3月，所収）と題する論考を発表した。

しかしながら、いままでの大方の経済史の方法とは異なるそこでの方法論の展開が、それほど容易には、理解されてはいないと憂慮されるのである。人誰しも、長い間抱き続けてきたみずからの「思い込み」の否定を簡単に受容しようとするものではないからである。「思い込み」ととらわれていることそれ自体が、柔軟な思考力の喪失をみずから告白していることさえ、気づこうとはしないものだからである。

とはいえ、この論考が、十全なものではなく、説得力に欠けていた点も自己批判しなければなるまい。1つには、スペース上の制約もあって、「思い込み」にかかわる重要な点について、実証例を多く掲げないままに抽象的に論述したところが、いくつかあったということである。2つには、論旨の展開における整序性が充分なものではなかったということである。

そこで、こうした点をできるだけ改め、旧稿全体の3分の1弱に相当する前の方の部分しか取り上げることができなかつたけれども、この部分について、ここにふたたび筆を執ることにした次第である。もちろん再構築のものであるにしても、内容的には、どうしても旧稿との重複を避けられなかったことを記しておかなければならない。また、その点に関し、叙述の過程でいちいち断らなかつたことも、申し添えておかなければなるまい。

本稿が、旧稿を遙かに抜きん出て、新たな説得力をもった形式と内容のものになりえたかどうか、まったく自信はないけれども、最近は余り問題とされない経済史の方法論をめぐる論議に一石を投じたものとして受け止められうるならば、望外の喜びである。

## I 方法の前提——経済史学の本命は世界経済史

### 1 経済学に占める経済史学の位置

#### ——経済史学の対象を規定——

経済史の本命的な対象として、世界資本主義を定置しなければならないというのが、私の考えであるが、その前段階の論理として、経済史が対象とすべき経済社会は商品経済が支配する社会でなければならないことを解き明かしていきたいと思う。なぜ、そのように考えなければならないか、を。

これまで、というより今日もなお、経済学という体系のなかで占める経済史学の位置が必ずしも明確にされているわけではない。その不明確さが、経済史の対象の定置について混迷を招く根本的な要因の1つになっていると思われる。では、どのような位置を占めるものとして、経済史学は押さえられなければならないか。

その位置は、経済学を構成する3領域の1つに経済史学を定置し、他の2領域とのきわめて密接な関連において経済史学を捉えることによって定められる。では、この経済学の3領域とは何か。

この3領域の1つは、原理論として体系的に総括される理論の領域である。2つは、政策学として総括されるかなり広範な領域である。3つは、経済史学の領域である<sup>1)</sup>。

- 1) 第1領域と第2領域について異論はないが、第3領域は、現状分析ではないかとする向きもあろう。けれども、そもそもアカデミズムとしての経済学に現状分析それ自体を大きく含めるというのは、いかがなものであろうか。また、このように構成すると、経済史学という重要な領域が経済学の体系からこぼれ落ちてしまって、史学の一領域として転生させられるということになる。さらに、現状分析の重要な一部として経済史学は位置づけられるのだ。そのような声も聞くのであるが、警告として判らないことはないけれども、現状分析と経済史学とは、性格の次元を異にするものといわなければなるまい。

これら3領域のそれぞれの重要性には、格差がない。これらは、三位一体の関係を保ちながら、全体としての経済学の構成要素となる。形態的には、3領域は、円形のなかに巴状に配置されている、と比喩的に捉えることもできよう。さらに重要な点は、これら3領域の相互関係が、お互いの存在を絶えず強く意識せざるをえない〈緊張関係〉で結ばれているということである。ここでは、他の領域のことは無視して、それぞれの領域の研究を行なうことが許されず、他の領域との関係を不断に意識しながら当該研究を進めなければならないことが、意味されているのである。

第1の領域を考究するに際しては、実在しない〈商品経済に一元化された経済社会〉をあたかも存在するかのように仮想してこれを仮の前提、つまり措定しなければならない。経済社会は、現実とは異なって、純粋に資本家、労働者、地主の3階級のみによって構成されていると仮定されなければならない。巨大な国家権力機構や行政制度などは、商品経済の外部にあるものとして、そこではすべて捨象されるのである。そればかりではない。自然的な地理的条件にも規制されながら歴史的に形成されてきた産業構造や市場構造、いろいろな形態をとりながら発展してきた経済の組織といったものも捨象された経済社会が、対象として措定されるのである。

まったく現実には存在しない経済社会を対象として、第1の領域の考究はなされているわけであるから、そこで導き出される経済理論をもって現実の生きた経済を解明することはできない。この理論は、大きな制約を免れえないものなのである。経済理論は、経済学の1領域にすぎないのである。

第2の領域には、具体的には、財政学、国際経済、労働経済、産業の名を冠した経済学や産業構造論といった分野などが含まれる。これらを考察するに当たっては、第1の領域の場合とは異なって、非商品経済的ないし非資本主義的な社会的諸要素を対象である経済社会のなかに組み込んでいかなければならない。また、自然的な地理的条件の規則を受けながら歴史的に形成されてきた産業構造や市場構造、さらに、これまた歴史的に作り上げられてきた経済の組織や制度が、対象のなかに取り込まれて、考察が進められなければならない。

といっても、この第2の領域を考究する際の対象となる経済社会は、非商品経済的ないし非資本主義的な社会的諸要素が支配的になっているような時代のものではない。社会科学として経済学を認識できるように〈商品経済が支配的となる経済社会〉が、この領域の考究の対象として設

定されなければならない。このことは、第2の領域の第1の領域に対する密接な関係的な位置づけからも導き出されるのである。

ところで、第2の領域の考究において明らかにされることは、理論的な法則というよりも歴史段階的な性格をもつ諸傾向ということになるだろうが、こうした諸傾向についても、あるいは、この領域の考究においてしばしばなされる政策的な提言にしても、第1の領域の考究において明確にされた商品経済の法則の規制を受けるという制約をもっていることが、強く意識されなければならない。そのような限界があることが、銘記されねばならないのである。各領域の研究相互は、緊張関係で捉えられなければならないとしたのは、こうしたことが内意されているのである。

この第2の領域の構造や組織などであるが、今日では当然のこととして認められるようになってきているが、経済の理論的な考察から直接的にその形成を解くことはできない。歴史的に形成されてきたし、また、形成されていくものなのである。そこから、次の3つのことが導き出される。

1つには、この領域の研究において、歴史的な実証研究が重要な内容になるということである。したがって、また、この領域の歴史研究である、例えば、財政史、金融史、貿易史、工業史、農業史といった部門史的な研究は、次の第3の領域に飛び出していくものではなくして、この第2の領域内にとどまるものである、ということである。このように理解するのが正しいと思うのである。

2つには、しかし、総体史である第3の領域とこの領域との不可分な緊張関係が、この第2の領域については、歴史研究を不可欠なものとするという性格に基礎づけられているということである。

3つには、ということは同時に、第3の領域の経済史学が、第2の領域の部門的な歴史研究に対してしっかりとしたベースを提供するものでなければならない、そのような総体史でなければならないという論理展開となるのである。

第3の領域である経済史学の対象が、商品経済が支配的となる経済社会でなければならないことは、3つの領域の三位一体的関係からおのずから導き出される。したがって、商品経済が未発達であって、当該経済社会を支配するにいたっていない古代や中世それ自体を経済史の対象として設定することは、経済学の重要な領域を構成する経済史学としては、意味をもたないということになるのである。それゆえに、古代経済史や中世経済史は、歴史学の対象とはもちろんなりえても、経済史学の本命的な対象とすることはできないのである。

さらに、第3の領域の総体史としての経済史の対象の主題的な中身が、特に第2の領域の部門的な歴史研究との係わりからも問われてくる。個別的な産業の構造や地域的な市場構造の形成との係わり、経済の組織や制度の発達を根拠づけるものでなければならないということも、問題になってくるのである。総体的な経済の構造を表徴する〈社会的な分業の世界的な編成〉の史的展開が、その中身の中核に位置づけられるものとならざるをえないと、ここに導き出されてくるのである。

## 2 一国資本主義史か世界資本主義史か

### ——当面する重要な問題——

経済史学が、その対象として設定すべき経済社会は、商品経済が支配する社会である。このことが明らかにされたが、とりまなおさず、この社会とは、資本主義体制の社会なのである。では、どのような条件が整ったときに、この社会が成立したとされるべきであろうか。その抽象的な基準は、人間労働力の商品化の実現に定められなければなるまい。

といっても、すべての分野の労働力が、市場において商品として調達されるような体制ができる必要があるはない。成立期の資本主義の主導産業である綿工業（具体的には、イギリスはランカシアの綿工業）の基幹部門に位置する紡績業の労働力の主体をなす不熟練労働力が、市場で調達される態勢ができ上がればよいのである。

これを契機として、商品経済は発達していくことになるが、それは、主導産業を核として世界的に編成される社会的な分業の基盤の上に、循環の体系として自己を存立させていくことができるのである。そこでは、社会的な分業の完結した体系の編成ができる場合は、あるいはまた、商品経済社会が循環の体系として自己を存立させていくことができる場合は、世界経済に他ならないことが意味されているのである。

一国経済的な枠内において、社会的な分業の完結した体系の編成を行なうことは、絶対にできないのである。この枠内において、商品経済社会が循環の体系として自己を存立させていくことは不可能なのである。

思うに、すべての工業製品を観察すれば容易に理解されることであるが、この製品は原材料から原料へと辿っていくと、すべて鉱業や農林水産といった第1次産業の産品に還元される。工業製品の原料である第1次産業の産品を、ことごとく国民経済の枠内で調達することはできないのである。この産業の生産は、基本的には自然的・地理的条件に規制されて、全地球的規模に分散して行なわれる。社会的な分業の編成が、世界的にのみ完結した体系を樹立しうるのは、基底<sup>2)</sup>的には、このような第1次産業の性格に根拠づけられているといえるであろう。

- 2) たとえば、巨額の投資をして立命館大学の校地の下を掘り進めても、あるいは温泉が涌出するかもしれないけれども、恐らく金やダイヤモンドはおろか石油も錫もボーキサイトも産出されないであろう。日本の本州の農地で、バナナやパイナップルやコーヒーを栽培することもできないのである。このような卑近な事例が、想起されなければなるまい。

それゆえに、かなり以前に発表された見解を取り上げるのはどうかと憂われるのではあるけれども、「国民的規模における社会的分業とそのうえに立つ経済循環」（大塚久雄『国民経済』弘文堂新社、1967年、117ページ）を志向する体制であるというように国民経済を捉え、「資本主義発達の……正常な過程は、すぐれて『国民経済』という構成をとりつつ進行するもの」であって、「世界的規模においておこなわれるのでは」ない（同上、163ページ）という考え方を肯定することはできないのである。<sup>3)</sup>

- 3) この考え方の難点は、この叙述に引き続いて「資本主義の発達……はまた、世界的な規模においては、さまざまな国民経済間の絡み合い、対立と競争という情景を展開することになる」（同上ページ）とされていることに示される。そこでは、1つには、あたかも国民経済を主体的な単位として経済活動がなされるように捉えられているからである。そして、2つには、資本主義が、世界的にはもっぱ

ら対立と競争の次元において理解されているからである。つまり、〈連携〉の局面が見失われているからである。

念のため、人から教えられたのであるが（永田啓恭「世界資本主義の概念」河野健二・飯沼二郎編著『世界資本主義の歴史構造』岩波書店、1970年、所収、10-11ページ、参照）、この見解の表明者も、世界資本主義という用語それ自体は、使用している。けれども、その内容は、「『一国資本主義が特定の経済構造としてそこにあるといったような意味で、存在するもの』ではなく……複数の一国資本主義が絡み合い……ながら移行していく、そういう総体の姿」だとされるのである。あくまでも、一国資本主義が主体であると捉えられているのが認められるのである。なお、同教授にとどまらず、微妙なニュアンスの違いを示しながら、こうした世界資本主義理解をしている叙述に数多く接するのであるが、いちいち取り上げないことにしたい。

このように考えると、いわゆる<sup>4)</sup>〈国民経済〉は、そのすべてについていいうることであるが、世界経済に包摂されることによって、はじめてその存立の基礎を与えられるのである。当該国民経済を構成している社会の制度や、これを統轄していると称する政治の体制が、似たようなものであるか、それとも相違しているものであるか、そんなことに関係なくこのようにいいうるのである。

- 4) 「いわゆる」としたのは、以上のように思考を深めた国民経済理解に限定しないで、一般的に「国民国家をその外的機構として構築」された「経済諸関係」の「統合」（藤田暁男「国民経済」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』第3版、岩波書店、1992年、448ページ、参照）といった国民経済理解まで広く含めて念頭においたからである。

別様に表現すれば、商品経済という次元で捉えるかぎり、というよりも、このように捉えなければならぬわけであるから、世界経済が主体的な範疇であり、いわゆる〈国民経済〉は、従属的な範疇ということになるのである。

資本主義の体制は、国民経済を必然的に基礎にしなければならないと考える人たちは、資本主義のもっとも基本的な生産要素である労働力の担い手である労働者が、「民族、文化、慣習、教育等の社会的共通性をもつ国民という形態で形成される」（藤田暁男、同上、参照）として、これを最強の論拠としているようである。

けれども、世界的に視野を広げれば、同一の企業体の内部においてさえ、多様な民族の労働者が働いているという歴史的な現実が現存していることが、わきまえられなければならないのである。<sup>5)</sup>まさしく「資本主義世界経済の形成と展開の過程がきわめて広汎かつ大規模な人間の空間的移動、なかんづく労働力の国際的な移動を伴ってきたことはあきらか」（森田桐郎「資本主義の世界の展開と国際労働力移動」森田桐郎編著『国際労働力移動』東京大学出版会、1987年、1ページ）なのである。

- 5) 労働力の国際移動の重要性への着目を迫った文献の1つとして、Sassen, Saskia, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge University Press, 1988（サスキア・サッセン著／森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動——世界都市と移民労働者』岩波書店、1992年）があげられようが、この書の「日本語版への序文」に述べられている「移民労働者は〔合州国の〕製造業のための主要な労働力になりつつあり」（邦訳書、5ページ）という現実を反映してか、最近の世界経済論に関する書物を見ても、労働力の国際移動論が重要な項目として位置づけられるようになってきている（たとえば、森田桐郎・本山美彦編『世界経済論を学ぶ』有斐閣、1980年に収録されている游仲勲「移民と国民経済」は少し以前のものであるが、比較

的新しいものとして、奥泉清・佐藤秀夫編著『90年代の世界経済』創風社、1995年に収録されている藤本剛「国際労働力移動」[198-222ページ]と奥泉清「経済のグローバリゼーションと国民国家」のなかの「2 国際労働力移動と国民国家の変容」[277-281ページ]、参照)。その際、この移動それ自体の歴史も古いが、資本主義世界システム成立以来、この移動労働力が世界的蓄積過程のために必要とされる労働力供給のなかで重要な役割を演ずるようになってきたことが銘記されなければなるまい。森田桐郎編著『世界経済論——〈世界システム〉アプローチ』ミネルヴァ書房、1995年という書物は、いっそう鮮明に労働力国際移動の重要性を打ち出しているが、そのなかに収録されている、竹之内真樹「労働力の国際化——国際労働力移動」[168-205ページ]が、このような役割を国際労働力移動が演ずるようになったのはなぜか、という歴史理論的な分析に重点をおいているのは興味深い。

また、資本主義は国家機構をたしかに利用するものではあるけれども、それは当該国民経済の外的機構としての一国家に限定されるべきものではない。また、いまの国家の形態が、絶対的なものでなければ恒久的なものでないのである。<sup>6)</sup> こうした点も、わきまえておかなければなるまい。

6) 世界連邦政府といったものの出現が、それほど遠い先の話ではなさそうであるといった将来への展望をもつことも、経済史研究には要請されるのである。

ついでながら、土地の移動が困難であることをあげて、世界資本主義に対する否定的な見解をいざう者がいるが、土地それ自体は、国内においても移動させることが不可能なものであることが忘れられてはならない。しかも、資本としての土地が大きく問題とされる鉱山やプランテーション企業において特に明瞭に見られるように、土地の所有権や利用(借地)権は、世界的に移動しうるものである。早くも1820年代に、ロンドンに本社をおき、ラテン・アメリカで事業活動を行なった鉱山会社が数多く設立されたが、その活動の歴史は、この点を示して余りあるものがある(入江節次郎『イギリス資本輸出史研究』新評論、1982年、233ページ以下、参照)。

そしてまた、世界資本主義の脈管的な役割を果たしているのは、世界金融市場であるといえようが、この市場において主導的な地位を占める金融業者は、マーチャント・バンカーズであると認識しなければならぬ。<sup>7)</sup> しかし、こうした認識に対しても、もっぱら地方の産業への金融活動を推進したローカルにしてナショナルな銀行業者がいた。こうしたことから一國資本主義は捨て難いと考える向きがあるようである。

7) マーチャント・バンカーズについては、何よりも、Chapman, Stanley David, *The Rise of Merchant Banking*, London, George Allen & Unwin, 1984 (スタンレイ・チャップマン著、布目真生/荻原登訳『マーチャント・バンキングの興隆』有斐閣、1987年)、参照。

とはいえ、イギリスでの事例を取り上げて説明すれば、地方の金融業者に預金されるその地方の余剰資金は、ロンドンなどの金融業者に預託される。この金融業者は、これをマーチャント・バンカーズにさらに預託して運用を図っていく。そして、この預託された資金が、アメリカ合衆国(私は、合衆国とは表記しない)の金融業者に貸し付けられていく。そのようなことが、1830年代には、すでに行なわれていたのであった(Chapman, *op. cit.*, p. 163 [邦訳、312ページ]、参照。<sup>8)</sup>)

8) 現在の日本でも、小金業者が、好んで海外証券に投資しているといわれているのではない。

このような事柄をも念頭におきながら表現すれば、いわゆる〈一國資本主義〉なるものは、そ

れ自体としては存在しえず、資本主義の体制は、世界資本主義としてのみ実存しているのである。<sup>9)</sup> それ自体としては存在しえないものの複合体が世界資本主義である、という考えがあるが、このような複合体というのはどのような形態のものとなるであろうか。

9) なお国民経済史観の立場を超克しえない人は、この史観に対する透徹した批判を展開しているローザ・ルクセンブルクが、その著（Luxemburg, Rosa, *Einführung in die Nationalökonomie*, herausgegeben von Paul Levi, Berlin, 1925 [ローザ・ルクセンブルク『経済学入門』岡崎次郎・時永淑訳、岩波文庫、1978年]）に収録されている‘1. Was ist Nationalökonomie?’（「国民経済学とはなんであるか？」[第1章]）、‘2. Wirtschaftsgeschichtliches I’（「経済的事実」（I）[第2章]）において論述している当時の現状や歴史的事実をベースとした見解を論駁できなければなるまい。

そのなかで、第1次世界大戦は、「『国民経済』という例題に課せられた大きな試験ではなかったか？」と問い、この戦争が起こってからドイツの工業が活動を続けられたのは、①国産の原料や生産手段の国内における大量の在庫、②占領地からの供給、③中立国の仲介による外国からの供給に支えられていたからだ、と説かれているのが特に印象深い（Luxemburg, a. a. O., S. 29-30 [岡崎/時永訳、52ページ]、参照）。

この説は、次の歴史的事実を考える示唆を与えているようにも思われるからである。太平洋戦争を始めた日本の軍部と官僚たちも、日本の国民経済がそれ自体としては存立しえないことを知っていたはずであるが、戦争を始めるに当たって、次の条件を想定していたと思われる。1つには、戦争の早期終結=勝利である。真珠湾攻撃は、この姿勢を象徴するものではなかっただろうか。2つには、必需物資の在庫確保である。国家権力による物資の統制は、その対応策に他ならなかったのではなからうか。3つには、植民地はいうまでもなく外部の政治的支配領域（満州や華北など）、さらに、この戦争に伴う新たな占領地域からの物資の供給が確保できるということであった。ボーキサイトや錫やゴム資源のえられるマラヤの支配=占領が急がれたことや、石油資源のえられるボルネオやジャワに落下傘部隊が降下したことの意義は、このようにして理解されうるのではなからうか。

一國資本主義の唱道者が、たとえば、スーダンやイランやベネズエラの資本主義といった用語はいうまでもなく、スペインやポルトガルやアルゼンチンの資本主義といった用語を使用しないのも、思えば、不思議な話である。

このように考えていくと、経済史の本命が、世界経済史ないし世界資本主義史であって、国民経済史ないし国民資本主義史ではないことは、明らかであるといえよう。たしかに、経済統計は、いわゆる国民経済を単位として、主として権力機関によって作成され、発表されている。また、それぞれの国の中央銀行と称されるものによって種類の異なる紙幣が発行されたり、それぞれの国の政府機関によって異なる補助貨幣が鑄造されたりして、通貨の名称は国ごとに相違する。<sup>10)</sup> しかしながら、このような現実や現状も、経済史学における世界経済史の本命的な位置づけを否定する条件とはならない。

10) 世界経済システムにとって、この現実が障碍になっていることはいうまでもない。そこで、かつてはポンド、いまはドルという国際基軸通貨が求められることになるのである。けれども、ポンドが迎ったのと同様にドルも、1995年になると明白になったように、時の経過とともに凋落する運命を免れえない。ただし、基軸通貨における国際流動性の持続的供給の必要性と、この通貨国の持続的な国際収支の赤字の容認との長期的な両立は不可能となるからである（宮崎義一「基軸通貨ドルに代わるもの」『世界』[岩波書店]、1995年8月号、117ページ、参照）。そこで、「新しい世界通貨の早期確立とそれを管理する強力な世界中央銀行の成立が焦眉の課題」（同上、120ページ）になってくるのである。世界資本主義の新たな段階の到来が予想されるわけである。



さらに、現在の世界には、社会主義圏と称される地域も含まれている。しかし、このことも、世界資本主義の体制の否定的な要因にはならない。社会主義圏における経済活動も、世界商品市場や世界金融市場という〈場〉において行なわれている世界的な商品経済の運動によって規制されざるをえないからである。<sup>11)</sup>

11) この厳しい現実が軽視されたところにソ連経済崩壊の一因があるということではできないであろうか。

### 3 経済史観についての3つの見直し

世界経済史の方法を開発していくには、その他、従来の経済史観について、根本的に見直していかなければならないいくつかの問題があるように思う。

#### (1) 目的意識制約性の認識

——経済史学における客観性<sup>11)</sup>の見直し——

人文・社会・自然の一切の科学を通じて、科学であるかぎりその内容は、いうまでもなく客観性を備えたものでなければならない。けれども、何のために当該研究がなされるか、という目的によってその内容は、規制されざるをえないのである。経済学の理論についても、そのことがいいうるのであって、このことは、アダム・スミスの『諸国民の富』やリカードの『経済学の原理と課税』やカール・マルクスの『資本論』を引き合いに出すまでもなく、明白な理とされてよいだろう。

経済史学は、実証科学であるといわれるほど、第1次資料=史料である文書によってその論述は、客観的な裏付けが厳密になされていなければならない。その裏付けの正確さや強度によって当該研究の価値が定まるとさえいえるほどのものである。こうした条件を備えているため、経済史学は、特に客観性が強く求められる学問分野であるといつてよいであろう。

一方、経済史学は、歴史学一般がそうであるように、自覚的に一定の目的意識をもって研究され記述されなければならない。そうでなければ当該研究の内容は意義をもちえないといつてよいほどの、主観性のきわめて濃厚な学問分野なのである。

西洋の経済社会は、近代化の進んだ社会である。これに対して、東洋に位置する日本の経済社会は、近代化の遅れた社会である。だから、日本の経済社会が、追い付いて西洋の経済社会の水準に到達していくにはどのようにすればよいか。このような課題を日本の社会は、背負っている。経済史学は、このような課題にこたえるものでなければならない。

そこで、西洋経済史といわれるものに取り組んできたものの主流は、西洋経済社会を近代社会の模範であると理解し、遅れた日本の経済社会の未来像を考えていくうえで、近代西洋経済社会の成立の跡を追究することが意義深いと考え、西洋の封建制から資本主義への移行の時期を経済史学の研究の主題として設定してきたのであった。こうしたことそれ自体に、経済史学の目的意識制約性の一般的な表現をみることができよう。

このように経済史学が、目的意識制約性を強くもつところの、そのかぎりにおいて主観性の濃厚な学問分野であるといういわば宿命は、決して否定的に受け止めてはなるまい。むしろ、積極的に肯定されるべきものなのである。それとともに、経済史の記述は、客観的であり、かつ公正なものでなければならないと主張される。記述される内容が客観的なものであってはじめて、説得力をもちうるわけであるから、そのかぎりにおいて、この客観性は大いに尊重されなければならない

らない。

しかしながら、この客観性をもった内容は、上述の目的意識制約性の規制をまぬかれることはできないのである。そこで、どのように客観的にして公正な経済史を記述しようとしても、確実な実証に根ざしながら、しかも、偏らないところの、つまり、一面的ないし部分的ではないような包括的ないし総体的な歴史を描くことは、およそ不可能であるばかりか、その努力は、意味のないものになってくるのである。

だから、伝統的な西洋経済史研究者や後述の発展段階史観に立つ人が特にわきまえていなければならないことは、当該研究の目的意識の差異に応じて多様な経済史が形成されていくということである。経済史は、その性格を異にするものがいくつもあってはならない。全体主義的な危険な体制のもとでは別であるが、そのようにいうことは絶対に許されないのである。

我田引水的な議論になるが、いまやどのような目的意識が求められているかを探索することが、最大の課題だということになるのである。結論を先取りする形でいえば、世界経済史の方法を示してくれるような「世界経済システムへの経済史的接近」を進めていくことに、その目的が定められるように考えられるのである。

## (2) 発展段階史観の見直し

発展段階史観と呼んでよいものに2つのものがあるように思う。

1つのものは、経済史の概説的な教科書によく出てくるもので、経済社会の発展段階について、以下の区分を設けて説明していこうとするものである。つまり、①原始共産制社会、②古代奴隷制社会、③中世封建的農奴制社会、④近世資本制社会、がそれぞれである。そして、いまや資本制経済社会は、帝国主義段階を進行していて、寄生性と腐朽性を増大させて衰退過程に入っている。いわずもがな、まさに現代は、社会主義経済社会へと音を立てて進んでいる、あるいは、進まなければならない時代である。このように把握するのである。

経済史研究者の良心は、みずから実証できるもののみを根拠として判断をするということである。人の受け売りはしないということである。かぎりない批判精神に裏打ちされていることである。特に大きな戦争の体験を通じて、このことを身に染みて学んだはずである。古代から現代までの経済社会の発展の基本路線について、1人の研究者が実証研究をベースに明らかにすることは不可能なのである。その不可能性をおかして、この史観が展開されるところに、まず問題がある。未来経済社会を見つめることに媒介されて、この史観が成立したことには、それなりの意義が認められなければならないが、同時にこの難点は十分にわきまえられていなければなるまい。

ところで、この史観によれば、1つの段階の経済構造は打ち壊されるようにして、次の段階の経済構造が成立する、というように把握される。換言すれば、過去の段階の経済社会の構造は、弁証法的の消去されていくと捉えられるのである。

しかしながら、前の段階の経済構造が打ち壊されていくというのではなく、むしろ新たな段階の経済構造を編成していく力の萌芽のようなものが前段階の経済構造のなかに育成されていく。そして、前段階の経済構造は、新たな段階の経済構造のなかに重層的に組み込まれていく。このような史観が求められているのではなかろうか。究極的には、未来の世界経済システムは、過去と現在の世界経済システムを重層的に組み込んで成立する。このように捉える史観が求められているのではなかろうか。

2つ目の発展段階史観は、資本主義それ自体について、すでに歴史を内包するまでに発達していると認識し、その発達の過程を段階的に捉えていこうとするものである。つまり、資本主義は、まず本源的蓄積期（重商主義期）に始まり、産業資本主義期（自由主義段階の資本主義期）、独占・金融資本主義期（帝国主義段階の資本主義期）、国家独占資本主義期（現代資本主義期）というように段階的に発達していったと捉えるのである。

私も、かつてはこの史観に立脚し、帝国主義段階の資本主義期の経済的特質について〈帝国主義論〉という課題のもとに研究をし、その成果を世に問うてきたのであった。<sup>12)</sup>このような経験もあり、こうした研究がすべて無意義であったというのではない。

- 12) そのベースとなった私の歴史研究は、『独占資本イギリスへの道』ミネルヴァ書房、1962年である。その後『帝国主義論序説』ミネルヴァ書房、1967年、『帝国主義論への道』ミネルヴァ書房、1973年、『帝国主義の解明』新評論、1979年、という単独書の形で帝国主義論の研究成果を発表してきた他、『帝国主義研究 I 帝国主義論の方法』御茶の水書房、1973年、『帝国主義研究 II 帝国主義の古典的学説』御茶の水書房、1977年という共編著の形でその研究成果を発表してきたのであった。

特に私の場合、帝国主義論の研究の結果取得した収穫の1つは、帝国主義論の対象として措置しなければならない資本主義は、資本主義の世界体制であり、そして、帝国主義段階の資本主義期の諸特質は、この体制のなかで離れ難く結び付いているということを知ることができたということであった。この認識から、そもそも資本主義は、世界資本主義として発達してきたのではないか、という問題意識に目覚め世界資本主義史研究の新天地を開拓していくことに、自らのテーマを見出すことになっていったのである。

資本主義発達の段階を認める場合も、世界資本主義として一本のものとしなければならない。段階史観に立つ多くの人が誤解しているように、一国資本主義ごとに発達段階が存在するのではない。この点を見誤ると、特に、後発近代工業化地域の経済社会の発展の様相について間違った認識に陥る。このような考えを揺がさないものにすることができたのも、一応、発展段階史観に立って帝国主義研究に取り組んできたことの所産であった。

けれども、この発展段階史観を絶対視する人たちの考え方には、多くの問題が所在していることに気づき始めたのであった。たしかに、新しい段階になると量的に当該事実が増大し目につきやすくなるのではあるけれども、その事実それ自体は前の段階にも見られることが多い。しかし、この人たちには、これを認めようとしめない傾向があるということである。経済史をもっぱら断続的に見て、連続面を見失っている傾向が強いということである。

1つ目の発展段階史観と共通して、極端に表現すれば、たとえば、帝国主義期の資本主義の段階になると、自由主義段階の資本主義の構造は消去されてしまうというように、当人は必ずしも意識していないようであるけれども、捉えることになっているのである。したがって、この現代版的な発展段階史観に立つ人は、結局、現代経済史こそ経済史研究の本命だと考える傾向を帯びるようになるのである。これまた、当人は意識していないようであるけれども、底の浅い経済史研究を讃美するようになってきているのである。

また、このような資本主義の発展段階の特質は、どのようにして出現するのか。後述するように、それぞれの段階の主導産業を確定し、これを中核として世界的に編成される産業構造を動態的に分析していかなければ、この点を明確にしていくことはできないのである。誠に不思議なこ

とに、発展段階史観に立つ人の多くは、このような追求をしないで、資本の集積・集中を中心とした資本主義的な蓄積の展開を拠りどころとする量的な面から無理に説いていこうとするのである。

そこに根本的な要因があるといえようが、こうした捉え方に規制されて、発展段階史観に立つ人は、次の発展段階に移行していく歴史・具体的な構造上の条件が当該発展段階の内部に成熟していくことを説いていかないといい傾向が認められる。

何よりも大きな問題は、2つの発展段階史観<sup>13)</sup>を通じて共通していいうることであるが、過去の経済の構造が、消去されていくというのであれば、何ゆえに歴史を学ぶ必要があろうか、ということになるのである。

- 13) 本文にて取り上げた発展段階史観と似て非なるものに経済発展段階説といってもよいものがある。諸民族の経済発展を、狩猟、牧畜、農耕、農工、農工商の発展段階に区分したフリードリッヒ・リストなどのドイツ歴史学派の発展段階説、経済の発展段階を、①伝統社会、②テイク・オフの先行条件期、③テイク・オフ、④成熟期、⑤高度大衆消費時代の5つに分けた W. W. ロストウの発展段階説があるが、これらには触れないことにしたい（これらを、よく整理して紹介している角山栄『経済史学』東洋経済新報社、1970年、35-36 & 39-64ページ、参照）。

### (3) 時間か空間か

——未来を映し出す経済史を——

歴史とは、過去を語るものであるばかりでなく、未来をも語るものでなければならない、と私は思う。経済史についても同様である。

では、未来をも語ることのできる経済史は、どのようにすれば創造することができるであろうか。

この創造を可能にする道を建設していくには、まず、経済史とは長い時間の経過を追っていかなければならない、という思い込みを見直さなければならない。かつて、1820年代に焦点を合わせて、ロンドン世界金融市場を中心とした長期・短期の資金の運動を追究することを通じて、資本主義世界体制の循環の態様に接近しようとする研究成果を私は発表した<sup>14)</sup>。この成果に対して、歴史を輪切りにして捉えているという批判を記した人がいたが、これなどその思い込みを「語るに落ちた」という形で告白したものであるといえよう<sup>15)</sup>。

- 14) すでに引用文献として掲げた入江節次郎『イギリス資本輸出史研究』新評論、1982年、のことである。

- 15) なお、次の拙著『世界金融史研究』藤原書店、1991年も、決して長い期間を対象としたものではなかったが、その「はしがき」において、こうした輪切りという批判に対して、「真に世界経済史研究の方法について、真剣にそして柔軟な思考をめぐらせて深く考えた上のものであろうか」（同書、3ページ）と反論を記したためであろうか、こうした批判は表面化することはなかった。

しかしながら、長い時間的な経過を追っていくのが、経済史研究の本来のありかただという考えは、見直さなければならない。世界経済史の研究は、未来を展望する現代世界経済の根本的な構造上の特質をしっかりと把握し、この特質出現の根が、すでに歴史的に形成され、時代を追っていく過程で育成していったことを明確にして、現代世界経済に対する深い理解に資し、未来に対する展望を提供していくものでなければならぬ（拙著『世界金融史研究』同上ページ、参照）。

- 16) この過程は、段階的に明らかにされていくわけであるが、この方法は前述の第2番目の発展段階史観とは似て非なるものである。

特に、世界経済史については、大きく螺旋を描いて関連しながら展開する歴史の場が広大であるわけであるから、これを動的に研究していくためには、時期を限定した〈場〉の設定が必要であり、その対象とする場に関して、さらに、焦点を絞って深く掘り下げていくことが重要なのである。こうした掘り下げをしていかないと、どのように長い時間的な経過を辿ってみても、過去についての表面的な知識は、多かれ少なかれえられるにしても、上述したような理解や展望に資するような研究成果が生み出されることを期待することはできないのである（拙著『世界金融史研究』3-4ページ、参照）。

また、世界経済史の対象領域は広大なものであるゆえに特に、およそ1人の研究者では実証することができないような長年月を対象として設定した歴史記述には、必ずといってよいほどの危険な落とし穴が秘められているといつてよいだろう<sup>17)</sup>。

- 17) 同上、4ページ、参照。このことは、既述のように、まさしく1番目の発展段階史観についても、そのままあてはまるといえよう。

## II 方法の基底——社会的分業の世界的編成の史的態様を

### 1 交替する主導産業を核として

世界体制としてのみ資本主義が自立するという根拠は、商品経済を構造的に支える社会的分業の編成が、世界的な規模においてのみ完結した体系を獲得することができるという事実であった。

では、この分業は、どのように編成されていくか。当該歴史的時期における資本主義の生産力を表徴する主導産業が、まず明確に設定されなければならない。経済の発達の指標となる生産力を表徴するものであるというからには、これは工業部門でなければなるまい。

世界経済史上、産業資本主義の体制の成立を意義づける〈産業革命〉は、イギリスはランカシアの機械制綿工業が、世界の綿工業として成立したことを起点としたという事実については、あえて証明を要しないほどの歴史的事実であり、世界資本主義の最初の主導産業は、当然のことながらまずは綿工業に定められなければなるまい。

第2番目の発展段階史観の残した功績の1つは、1870年ころより帝国主義の時代になっていったと認識し、その経済的な基底の変化の追究を迫った、ということであった。その追究の結果、鋼の大量生産体系の成立を意味する近代的な製鋼業の樹立を前提とし、この製鋼業を核としつつ原料部門から最終加工製品部門までの生産過程を一貫させる縦断的な統合企業体の形態を取りながら大型重工業が出現することになり、そして、この重工業を主導とする産業構造の大規模な世界的再編成が、この基底の変化を規定しているということが明らかにされたのであった。

そこで、1870年ころからの世界資本主義の主導産業は、重工業に定められなければならないことについても、帝国主義研究の現水準に照らしても、もはや誰も異論を唱えることはないと思われる。

機械制綿工業の形成は、何よりも蒸気機関の工場への導入に基礎づけられていたわけであるが、この蒸気機関の開発は、また石炭業や鉄道業の発達を促す基礎条件にもなった。早くも1820年代から19世紀の中葉にかけて、イギリスはいうまでもなくヨーロッパ大陸の西部やアメリカ合州国において、鉄道建設が進展し始めることになっていくのである。

そして、1850年ころから、この鉄道建設は世界的に精力的に進展することになって世界市場はあっという間に発展していくことになり、このことに条件づけられて鉄工業（鉄鋼業ではないことに要注意）が、主導産業の地位を与えられることになるのである。世界的な鉄道建設の進展と相まち、この進展に支えられながら発展していった鉄工業が、世界的な景気の動きを主導する体制ができて上がったのである。

このようにして、綿工業→鉄工業→重工業というように主導産業の交替によって条件づけられながら発展していった世界資本主義の歴史過程は、無理なく説明されることができることになるのである。<sup>18)</sup>

18) ここで断っておかなければならない重要なことは、この綿工業→鉄工業→重工業というように主導産業を系列的に設定して第1次大戦期までの世界資本主義の発達史を捉える方法は、決して私の独創ではなく、私も参加させてもらっていた京都大学人文科学研究所の河野健二教授をリーダーとする「共同研究 世界資本主義」の所産であった（たとえば、前掲『世界資本主義の歴史構造』240-241ページ、参照）。

もちろん、世界的な交通手段の発達による媒介はいうまでもなく、マーチャント・バンカーズによって支配されていた世界商品の流通や世界金融市場に媒介されなければならなかったが、こうした主導産業を核として当該時期の社会的分業の世界的な編成が行なわれていったのである。この過程の動態的な把握が、何よりも世界経済史究明の主眼とされなければならないのである。

誤解を避けるために断っておかなければならないことは、この主導産業もいうのはあらゆる産業の上に位置して、当該時期の社会的分業の世界的な編成を主導するというのではないということである。常にそれは、同等者の1人者にすぎないわけであるが、その位置にありながら、産業構造とそれに規制された市場構造を世界的に編成していく核として位置づけられることになるのである。産業構造、市場構造の世界的な重層編成がなされていくことになるのである。

また、主導産業は時代ごとに交替していくわけであるが、しばしば述べるように前の時代の主導産業を核として編成された社会的分業の世界的な編成の態勢が、次の時代になると消滅してしまうというのではない。次の時代に変容しながら重層的に組み込まれていくことになるのである。

世界的な景気変動の態様を究明していくには、貨幣市場や資本市場なども組み入れて分析していかなければならないが、この変動を主導しているという意味でも主導産業とされることが、留意されなければならない。<sup>19)</sup> 世界的な価格の動向も、主導産業の製品の価格の動向が、他の世界商品の価格を規制していくことを通じて定まっていくのである。こうしたことから、主導産業を位置づける意味が存在するのである。さらに、景気変動の態様の時代的な変化も、主導産業の差異に大きく影響されて現れてくるのである。競争の条件の時代的相違も、主導産業を抜きにしては語るができないのである。

19) この点、たとえば、佐美光彦教授の『国際通貨体制——ポンド体制の展開と崩壊』東京大学出版会、1976年、『世界資本主義——「資本論」と帝国主義論』日本評論社、1980年といった一連の労作を参

照。同教授は、世界資本主義それ自体については、国際金本位機構にもとづく統一的運動として把握される各国資本主義の連関の体系的な「総括」とされていた（『世界資本主義』250ページ、参照）が、比較的最近の同教授の著書によれば、その世界的な統一性とその運動の自律制とが、景気循環の世界的な統一性によって根拠づけられている体制が世界資本主義である、と解釈できるような捉え方によっているように思われる（佐美光彦『世界大恐慌——1929年恐慌の過程と原因』御茶の水書房、1994年、115-116ページ、参照）。

## 2 綿工業が主導産業として定着した時期

### ——世界資本主義の始まり——

では、綿工業が世界資本主義の主導産業として定着した時期は、いつごろとするのがよいだろうか。換言すれば、世界資本主義をその内実とする世界経済の体制は、いつごろ成立したとすべきであろうか。

結論から先に述べれば、商品経済が支配する体制である資本主義の核をなすのは、労働力の商品化であり、それが、資本主義の当初の主導産業である綿工業の基幹部門である紡績業において確立するのが、1820年代であることからして、成立した世界資本主義の発達史は、この年代から始めるのが適当であると考えられる。

この捉え方は、産業革命の重要性について、これが産業資本主義の成立を、資本主義体制への世界の包摂を意味するものであるとするものであった。その革命に技術上の革新が含まれていることはいうまでもないが、それにとどまるものではなかった。この革新によって世界市場に流出することになった商品の見返りにいくつかの産品が世界商品となって世界市場で相場がたつようになって世界商品市場が成立し、これらの商品の取引に伴って振り出された手形が決済される世界金融市場が成立することになったことを重視しなければならないとするものであった。さらに、この金融市場に集積される余剰資金をベースに、世界資本市場が1820年代に成立したことに注目しなければならない、とするものなのである。<sup>20)</sup>

20) この手形には、商品の売買に裏付けられていない金融手形や、銀行手形も含まれていることに注意しなければならない（たとえば、拙著『世界金融史研究』468ページ、参照）。

なお、こうした手形については、1816年に設立された第2合州国銀行が振り出した銀行手形にも見られるように、大物マーチャント・バンカーズ宛に振り出された手形が世界金融市場において支配的な地位を占めたことは、重要な意義をもつものであった（詳しくは、同上書を参照）。それからまた、世界資本市場の成立については、詳しくは拙著『イギリス資本輸出史研究』を参照。

つまり、資本主義が成立したということは、商品にしても金融にしても、すべての市場が世界市場に通ずる体制ができ上がったことを意味するものであった。労働力商品も例外ではない。<sup>21)</sup> 産業資本主義の成立を意義づける産業革命とは、このような体制的な革命である、として意義づけられなければならないのである。

21) 世界資本主義には、世界市場という筋金が入っている。このことを先駆的に説いたのは、岩田弘教授であった（岩田弘『世界資本主義——その歴史的展開とマルクス経済学』未来社、1964年、参照）。川上忠雄『世界市場と恐慌(上巻)』法政大学出版局、1971年と続くこうした一連の研究成果を、経済史学界はもっと早く汲み取るべきではなかったろうか。なお、労働力の世界市場の形成過程については、池本幸三教授の「近代世界における労働と移住の概観——労働力の世界市場の形成過程を中心として」池本幸三編著『近代世界における労働と移住 [理論と歴史の対話]』阿吽社、1992年、所

取, 320-374ページ, 参照。

経済史の画期をなすような革命は、政治上の変革のように時期を明確にすることはできない。また、この時期を短時日なものにすることもできない。とはいえ、1760年ころから1840年ころまでを産業革命の時期とするような考え方への批判が、1820年代を画期として、これを重視する捉え方には伏在しているのである。

ところで、商品経済が支配する体制である資本主義の核をなす労働力の商品化が、資本主義の当初の主導産業である綿工業の基幹部門である紡績業において確立するのが、1820年代である、としたことは、どのような根拠にもとづいてのことであろうか。

安易に考えてはならないことであるが、機械制綿工業が19世紀に入って成立したからといって、近代的な労働者階層が載然と生み出されたわけではなかった。綿工業の基幹部門である機械制紡績部門についてみてみよう。その生産が行なわれた形式は、次のようなものであった。つまり、監督の役をした成年男子熟練職人が主体的な地位を占め、何番手の糸何ポンドを紡ぐといくら支払われるという形の請負契約を工場主と結んだ。そして、おおむねこの職人が、不熟練補助労働者を低賃金で雇用し、長時間働かせたのであった。

1820年代に入る前は、こうした不熟練労働者の主体は、この職人の家族や親戚縁者、そして同郷の婦人や年少者、さらに教区徒弟（Parish Apprentices）と称される救貧院（Workhouse）に収容されていた年少者たちであった。だが、この年代になると、一般の労働市場から貧しい家庭の婦人や年少者が、低賃金・長時間労働を承知で雇用されてくるようになっていったのである。ここによく、主導産業の基幹部門において、機械制大工業を支える＜低賃金不熟練労働力市場＞ができあがるという形で、労働力の商品化を核とする資本主義の体制が出現することになるのである。

22) 戸塚秀夫『イギリス工場法成立史論——社会政策論の歴史的再構成』未来社、1966年、127ページ以下、参照。この貧しい労働者たちは、どこからきたのであろうか。スコットランドやアイルランドから大量にやってきた。というのであれば、イギリスでは、大規模農業が早くから発展したため農村から余剰の労働力が供給される態勢ができていたので、早期の資本主義の成立が支えられたという説には疑問が投げられる。もっとも、イングランドの近代的農業の発展=スコットランドやアイルランドの農業の衰退というように捉えているのであれば、また話は別にならうが。なお、教区徒弟については、同上書、107ページ以下、参照。

### 3 資本主義的綿工業の勃興の諸要因

17世紀の60年代からイギリスの商人は、本格的に奴隷貿易に乗り出すことになるが、18世紀になると、世界の奴隷貿易を支配するにいたる。この奴隷貿易は、きわめて巨大な規模のものであった。<sup>23)</sup>そして、この貿易の繁栄に条件づけられながら、イギリスはランカシアにおいて、近代的綿工業が勃興することになったのである。

23) 角山 栄教授によれば、「1700-86年の間にジャマイカに送られた奴隷の数だけでも61万、全イギリス植民地が輸入した奴隷は、1680-1786年の間にじつに200万にのぼったといわれる」（角山 栄、前掲書、187ページ）と。これは、Curtin, Philip de Armond, *The Atlantic Slave Trade: A Census*, Madison, Milwaukee, and London, 1969, によった数字であると思われるが、18世紀を通じてイギリスの商人がアフリカから輸出した奴隷の数は、200万人前後であったと推定される（Curtin, *op. cit.*,



p. 142, 参照)。

周知のように、この奴隷貿易は、イギリス—西アフリカ—西インド諸島を結ぶ形で行なわれたが、イギリスから持ち出された繊維製品は、当初は毛織物製品であった。しかし、西アフリカや西インド諸島においては、この製品の需要には限界があった。その代わりに登場したのが、東インド産のキャリコであった。この製品への需要の増大が、イギリスの綿工業勃興の契機となったのである。まず、このことが、銘記されなければならない。

ところで、三角貿易の1つの地点であった西インド諸島であるが、そこは、砂糖を中心とした奴隷労働にもとづくプランテーション農業が繁栄していった地域であった。同じく奴隷労働にもとづく棉花プランテーションの開発は、そこでは、比較的容易であった。そこで、18世紀におけるイギリスの綿工業の勃興は、西インド諸島における棉花プランテーションの開発が行なわれなかったならば、その前史として三角貿易の発展に支えられた砂糖プランテーションの繁栄がなかったならば、起こりえなかったということもできるのである。<sup>24)</sup>

24) 18世紀のはじめから1780年代まで、イギリスの綿工業は、棉花の3分の2ないし4分の3を西インド・プランテーションから供給されたという(角山栄, 前掲書, 188ページ, 参照。この数字は、後掲のE. ウィリアムズの書物の叙述に依拠したものと推察される [原文: p. 72; 邦訳, 85ページ, 参照])。

こうした事実にとどまらず、奴隷貿易を軸とした三角貿易や奴隷労働に立脚した西インド諸島の砂糖栽培を中心としたプランテーション経営の繁栄と、こうした繁栄によって蓄積された富が、リヴァプールならびにその後背地であるマンチェスターにもたらされ、こうした諸要因に支えられて近代的綿工業が勃興することのなったことを本格的に明らかにしたのが、エリック・ウィリアムズ(Eric Eustance Williams, 1911-1981年)<sup>25)</sup>の研究であった。

25) Williams, Eric Eustance, *Capitalism and Slavery*, New York: Russell & Russell, 1961 (The First Edition, Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1944) (E. ウィリアムズ著, 中山毅訳『資本主義と奴隷制——ニグロ史とイギリス経済史』理論社, 1968年), 参照。

とりあえずは、その成果を汲み取り、研究深化の基礎固めをしていくことが、何よりも必要であると考えられるので、その説くところを要約しておこう。

1つには、奴隷貿易を軸とした三角貿易や西インド諸島のプランテーション経営の繁栄が、海運業と造船業の著しい発展をもたらした。こうした発展なくしては、世界の綿工業の興隆がありえなかったのはもちろんであるが、この発展を象徴したのが、リヴァプールの異常な繁栄であった。ランカシア綿工業は、実にこの繁栄に刺激されて興隆したのであった(Williams, *op. cit.*, pp. 57-64 [邦訳, 69-76ページ], 参照)。

2つには、この三角貿易やプランテーション経営によって蓄積された富が、リヴァプールやマンチェスターに設立された銀行の資金の源泉になったということである。富者の財が銀行設立の資金の基礎となることは、日本各地の銀行業の発達史を見ても明らかなことであるが、こうした銀行業の勃興に支えられてランカシア綿工業も生成・発展していくことになったのである。<sup>26)</sup>また、この銀行業の興隆が生じなかったならば、後述のこの綿工業の発展を支えたりヴァプール=マンチェスター鉄道の建設も行なわれなかったとされる(Williams, *op. cit.*, pp. 98-101 [邦訳, 114-117ペ

ージ], 参照)。

26) この綿工業は、運転資金のみならず、いままで一部で考えられていたのとは違って設備資金でさえも外部からの資金調達に依存していたことについては、田中章喜「産業資本の蓄積様式——イギリス綿工業における資本調達, 1780-1854年」『政経論叢』(国士館大学), 1988年第4号(通巻第66号), 1988年12月, 49ページ, 以下; 拙著『世界金融史研究』75ページ, 参照。

3つには、世界の工場としてのランカシア綿工業が、順調に発展していくためには、製品や原料の安全な海上輸送が確保されなければならなかった。海上保険事業の発達が進められたわけであるが、この三角貿易が海上保険事業を発達させることになったし、また、西インド諸島の砂糖プランターも、その蓄えた富をベースに海上保険業界に乗り出してきたのであった(Williams, *op. cit.*, pp. 104-105 [邦訳, 120-121ページ], 参照)。

4つには、そもそも綿工業の機械の動力が蒸気機関の導入によって基礎づけられるようになり、ここに機械制綿工業という形態がとられることになったわけであるが、その蒸気機関の発明者がウォット(通称ワット)(Watt, James, 1736-1819年)であることは、周知の通りである。ところで、この蒸気機関の発明にいたる研究の資金援助をしたのは、西インド諸島の砂糖プランターたちであった(Williams, *op. cit.*, pp. 102-103 [邦訳, 119ページ], 参照)。

5つには、リヴァプール=マンチェスター鉄道の建設計画それ自体を推進した中心人物が、三角貿易と密接に係わっていた人たちであったということである。綿業資本が、もっぱらこれを推進したのだ、というように単純に理解してはならないわけである(Williams, *op. cit.*, p. 105 [邦訳, 122ページ], 参照)。

最後に世界の綿工業であったランカシア綿工業の大量生産体系を実現させたのは、合州国からの安価にして豊富な棉花の供給であったが、この供給は奴隷労働に立脚して確保されたものであった。そして、この奴隷労働は、奴隷貿易と西インド・プランテーションという歴史を前提として、合州国の棉花プランテーションの支配的な労働の形態になりえたのであった。

このように、奴隷貿易を軸としたリヴァプール——西アフリカ——西インド諸島を結ぶ三角貿易と奴隷労働に立脚した西インド諸島の砂糖プランテーションの盛行、さらに、これによって蓄積された富のリヴァプール、マンチェスター地域への投下に条件づけられてはじめて、資本主義的な近代的綿工業が形成されていくことになったのである。換言すれば、ランカシアにおける世界の綿工業の出現それ自体も、世界経済史的に考察することによってはじめて明らかにしていくことができるのである。

### Ⅲ 方法の展開——第1次大戦期までの3つの時期

——結びに代えて——

では、以上のような方法論にもとづいて、具体的にはどのような経済史が展開されることになるであろうか。紙数も尽きたので、第1次大戦期までの3つの時期について、それぞれの時期の内部構成の諸項目を最後に目次の形で掲げるとどめて、記述の焦点の定めかたといったことを述べてみよう。

(1) 重工業が主導産業の時期に、一般的には帝国主義の時代といわれるがこの時期に、現代

世界経済システムの原型が形成されたと捉える。

- (2) したがって、それ以前の2つの時期は、この原形が形成されていく歴史的な過程の時期として押さえられる。
- (3) 1つの時期が終了しても、その時期に形成された社会的分業の世界的な編成は消滅するのではなく、変容しながら次の時期に重層的に組み込まれていくと理解していく。
- (4) それぞれの時期については、その展開の内部に次の時期に移行していく条件がその内部に醸成されていくことを明らかにしていく。
- (5) 主導産業は、社会的分業の世界的編成の核となるものであるけれども、したがって、この産業は世界的な景気循環を主導するものとなるけれども、こうした編成のもとに形成された世界市場を統轄するものは世界金融市場であることを、しっかりと認識しておく。

といった次第で、これら3つの時期についての考察事項を目次的に列挙しておく、次のような構成になるであろう。

#### 1 綿工業が主導産業の時期（1820-1850年）

——世界資本主義の成立——

- (1) 「世界の綿工業」成立の意義
- (2) 世界商品の流通と世界金融市場の確立  
——マーチャント・バンカーズ宛の手形振出に媒介されて——
- (3) 世界金融市場の重層構成  
——地方の余剰資金も世界金融市場に——
- (4) 世界資本市場の形成  
——産業と市場の世界的な構造変動に連動——
- (5) 世界的な鉄道建設の第1期
  - (a) ヨーロッパ
  - (b) アメリカ合州国

#### 2 鉄工業が主導産業の時期（1850-1870年）

- (1) 鉄道建設の世界的規模での本格的展開
- (2) コスモポリタン企業の活動
- (3) 世界の鉄工業の構造的特徴

#### 3 重工業が主導産業の時期（1870-1914年）

——現代世界経済システムの原形の形成——

- (1) 製鋼革命と産業構造の変動
- (2) 運輸・交通手段の変革
- (3) 世界的な農業構造の変化  
——冷凍蔵貯蔵設備と冷凍蔵輸送船の発達——
- (4) 労働力の世界的移動の新時代  
——アジアの米が世界商品に——
- (5) 「大不況」の時期とその意義
- (6) ロンドン世界金融市場の新しい役割

#### 4 両大戦間とその後の時期を考察するために

(1995. 8. 19)